

令和6年度 当初予算説明書 ①

町の予算概要

福井県美浜町

◆◇◆ 目次 ◇◇◆

1	一般会計の予算状況	
(1)	予算規模の状況	3
2	歳入予算額の状況	
(1)	歳入予算額（充当額）の状況	4
(2)	町税（充当額）の状況	5
(3)	経常一般財源収入の状況	6
3	歳出予算額の状況	
(1)	目的別歳出予算額の状況	7
(2)	性質別歳出予算額の状況	8
4	地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障施策に要する経費	9
5	会計別予算状況	10

1 一般会計の予算状況

(1) 予算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	最終予算額 (令和5年度は1月まで)	当初予算額 前年度比較	
			増減額	増減率
令和6年度	7,684,420		131,526	1.7
令和5年度	7,552,894	10,100,361	△ 1,109,649	△ 12.8
令和4年度	8,662,543	10,971,913	74,703	0.9
令和3年度	8,587,840	11,255,657	194,261	2.3
令和2年度	8,393,579	12,852,692	1,558,120	22.8
令和元年度	6,835,459	10,215,800	△ 700,308	△ 9.3

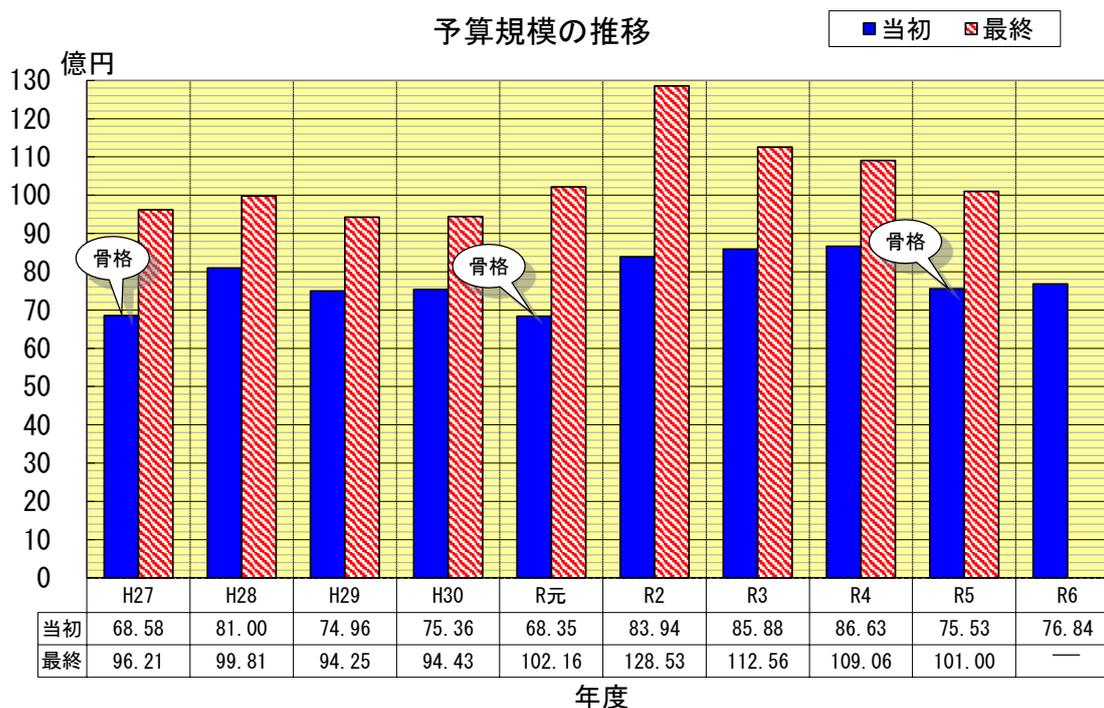
令和6年度当初予算の規模は76億8,442万円で、前年度に比べ1億3,152万6千円の増額(増減率1.7%)となっています。

政策的経費については、「第五次美浜町総合振興計画」の後期基本計画及び「第2期美浜創生総合戦略」に掲げられた事務事業をベースとして、優先的に取り組むべき重要施策に対して重点的に予算を配分しました。

また、経常経費(人件費や施設の維持管理運営費等)についても、世界的な物価高騰の影響を考慮しながらも、可能な限り歳出額の縮減に努めました。

今後も、国の施策の動向、経済状況の変化を注視し、地方への影響を見極めながら適時適切に対応していきます。

予算規模の推移



2 歳入予算額の状況

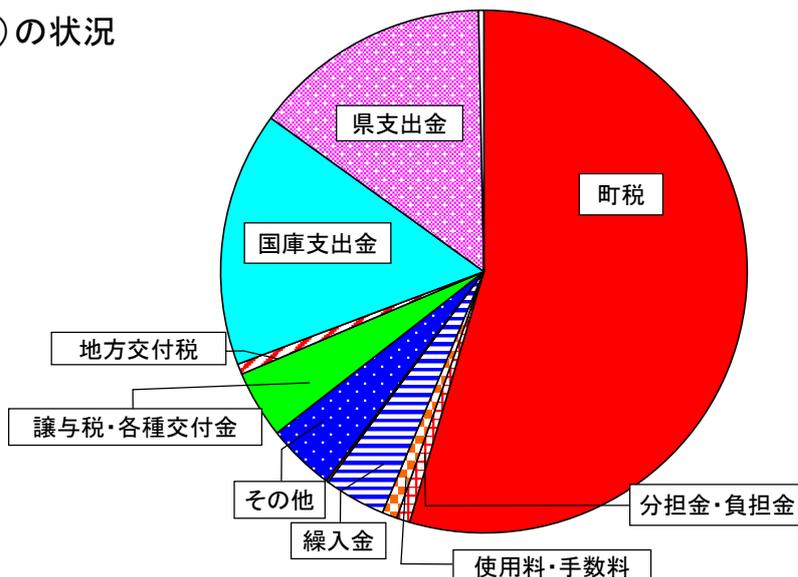
(1) 歳入予算額(充当額)の状況

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率	構成比
1 町 税	4,014,691	4,192,306	177,615	4.4	54.5
2 地 方 譲 与 税	62,000	53,000	△ 9,000	△ 14.5	0.7
3 利 子 割 交 付 金	1,200	1,200	0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	5,400	5,400	0	0.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,500	6,500	0	0.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	20,000	0	0.0	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	222,000	222,000	0	0.0	2.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	600	0	△ 600	皆減	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	7,000	6,000	△ 1,000	△ 14.3	0.1
11 地 方 交 付 税	30,000	50,000	20,000	66.7	0.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	1,000	0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	63,021	62,780	△ 241	△ 0.4	0.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	72,133	71,463	△ 670	△ 0.9	0.9
15 国 庫 支 出 金	1,086,123	1,211,339	125,216	11.5	15.8
16 県 支 出 金	1,171,030	1,128,054	△ 42,976	△ 3.7	14.7
17 財 産 収 入	8,346	5,484	△ 2,862	△ 34.3	0.1
18 寄 附 金	150,010	138,346	△ 11,664	△ 7.8	1.8
19 繰 入 金	431,475	290,670	△ 140,805	△ 32.6	3.8
20 繰 越 金	10,000	10,000	0	0.0	0.1
21 諸 収 入	184,365	177,878	△ 6,487	△ 3.5	2.3
22 町 債	0	25,000	25,000	皆増	0.3
歳 入 合 計	7,552,894	7,684,420	131,526	1.7	100.0

令和6年度の歳入予算のうち、町税は41億9,230万6千円で全体の54.5%を占めています。
 地方交付税については、普通交付税が令和5年度に続き、不交付となる見込みであることから、特別交付税で5,000万円を見込んでいます。
 国庫支出金は、1億2,521万6千円の増収を見込んでおり、主なものとして原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金で4,500万円の増、デジタル基盤改革支援補助金で2,880万円の増によるものです。
 県支出金は、4,297万6千円の減収を見込んでおり、主なものとしてスマート施設園芸拡大推進事業補助金で1億3,498万9千円の減によるものです。
 繰入金は、1億4,080万5千円の減収を見込んでおり、主なものとして役場庁舎改修基金繰入金の皆減等によるものです。
 町債では、県単急傾斜地崩壊対策事業及び河川整備事業で2,500万円を計上しています。

歳入(充当額)の状況



(2) 町税(充当額)の状況

(単位:千円、%)

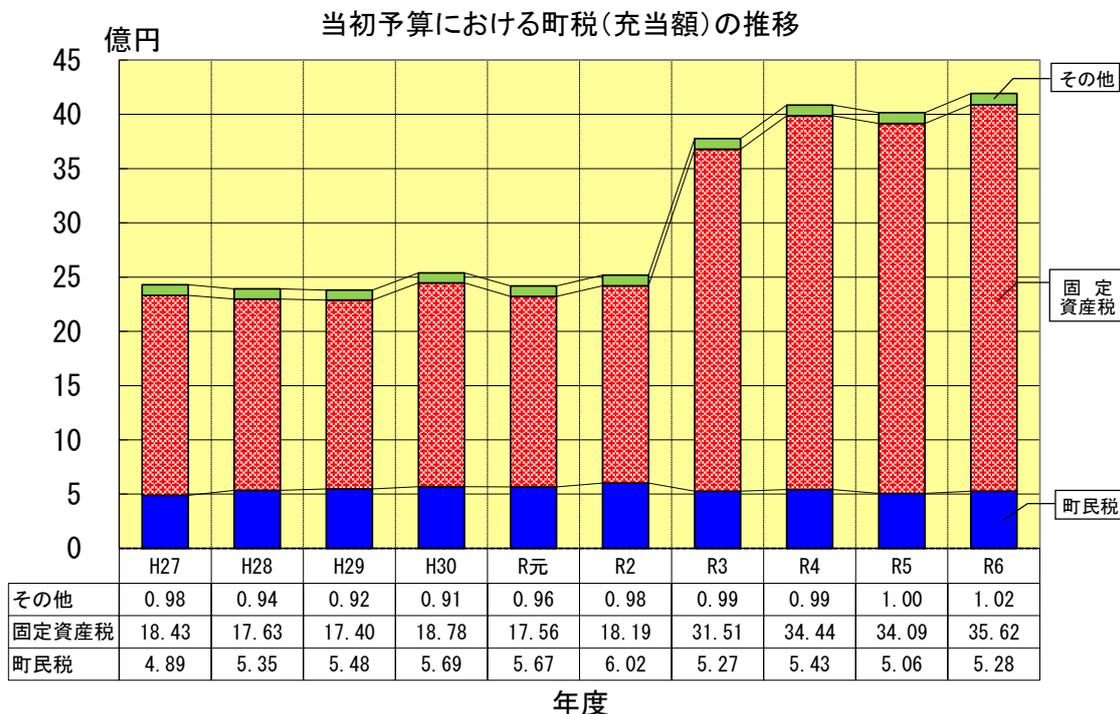
区 分	令和5年度		令和6年度		比 較		
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減額 B-A=C	増減率 C/A	
1 町 民 税	505,601	12.6	527,969	12.6	22,368	4.4	
内 訳	(1) 個 人	416,810	10.4	427,797	10.2	10,987	2.6
	(2) 法 人	88,791	2.2	100,172	2.4	11,381	12.8
2 固 定 資 産 税	3,408,694	84.9	3,562,194	85.0	153,500	4.5	
内 訳	(1) 土 地	140,849	3.5	144,457	3.5	3,608	2.6
	(2) 家 屋	401,815	10.0	418,633	10.0	16,818	4.2
	(3) 償 却 資 産	2,865,356	71.4	2,998,418	71.5	133,062	4.6
	(4) 交 付 金	674	0.0	686	0.0	12	1.8
3 軽 自 動 車 税	35,972	0.9	37,563	0.9	1,591	4.4	
内 訳	(1) 環 境 性 能 割	2,620	0.1	3,062	0.1	442	16.9
	(2) 種 別 割	33,352	0.8	34,501	0.8	1,149	3.4
4 た ば こ 税	62,065	1.5	59,486	1.4	△ 2,579	△ 4.2	
5 入 湯 税	2,359	0.1	5,094	0.1	2,735	115.9	
合 計	4,014,691	100.0	4,192,306	100.0	177,615	4.4	

町税については、5税全体で41億9,230万6千円と、前年比1億7,761万5千円の増となりました。

町民税、固定資産税、軽自動車税については、骨格予算であった昨年度に比べ、本予算では町民税で4.4%、固定資産税で4.5%、軽自動車税で4.4%、それぞれ増加しています。

たばこ税については、近年の健康志向による喫煙本数の減少や加熱式たばこの普及による影響の両面を考慮し、257万9千円の減収を見込んでいます。

また、入湯税については、273万5千円の増収を見込んでいます。



(3) 経常一般財源収入の状況

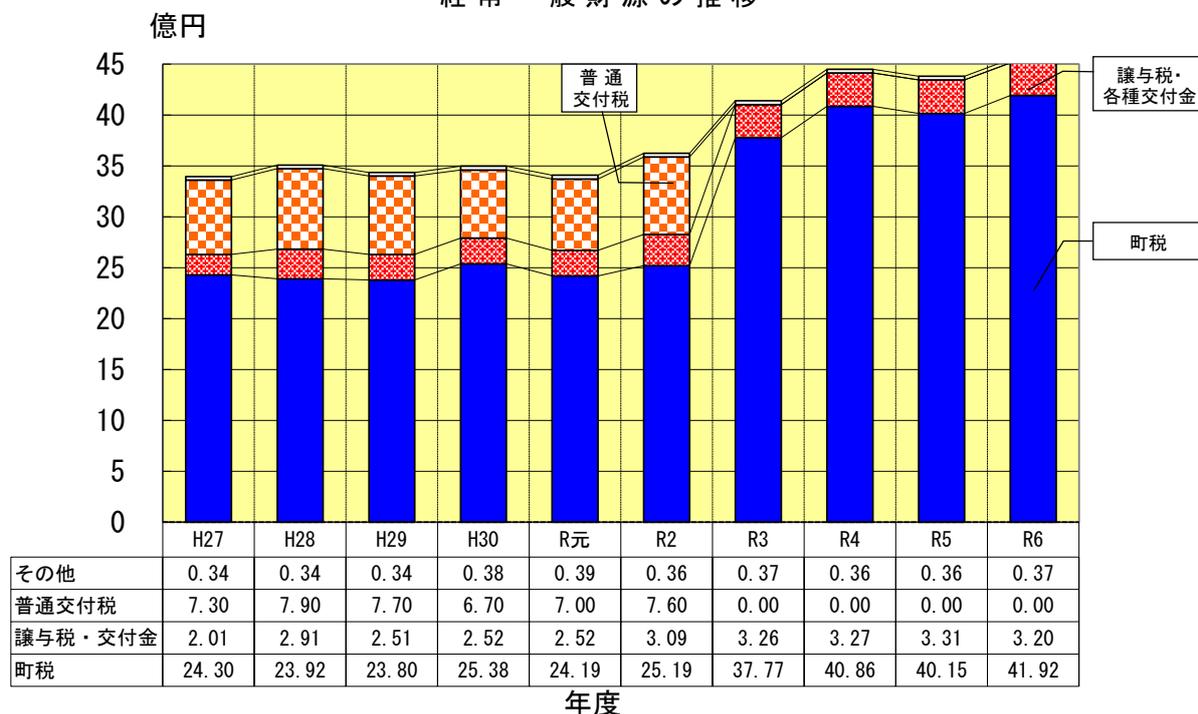
(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		比 較	
	一般財源額	構成比	一般財源額	構成比	増 減 額	増減率
1 町 税	4,014,691	91.6	4,192,306	92.2	177,615	4.4
2 地 方 譲 与 税	62,000	1.4	53,000	1.2	△ 9,000	△ 14.5
3 利 子 割 交 付 金	1,200	0.0	1,200	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	5,400	0.1	5,400	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,500	0.2	6,500	0.2	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	0.5	20,000	0.4	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	222,000	5.1	222,000	4.9	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	600	0.0	0	0.0	△ 600	皆減
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	7,000	0.2	6,000	0.1	△ 1,000	△ 14.3
11 普 通 交 付 税	0	0.0	0	0.0	0	—
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
13 使 用 料	34,776	0.8	34,778	0.8	2	0.0
14 財 産 収 入	1,333	0.0	1,255	0.0	△ 78	△ 5.9
15 諸 収 入	31	0.0	32	0.0	1	3.2
合 計	4,382,531	100.0	4,549,471	100.0	166,940	3.8

毎年度経常的に見込むことができる一般財源については、前年比1億6,694万円増額の45億4,947万1千円を見込んでいます。町税で1億7,761万5千円の増となったことが、経常一般財源収入全体で増額となった要因です。

なお、普通交付税については、令和5年度に続き、不交付となる見込みです。

経常一般財源の推移



3 歳出予算額の状況

(1) 目的別歳出予算額の状況

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率	構成比
1 議会費	98,610	106,411	7,801	7.9	1.4
2 総務費	1,623,214	1,423,005	△ 200,209	△ 12.3	18.5
3 民生費	1,543,362	1,599,130	55,768	3.6	20.8
4 衛生費	1,296,154	1,305,611	9,457	0.7	17.0
5 労働費	32,940	35,340	2,400	7.3	0.4
6 農林水産業費	463,241	399,574	△ 63,667	△ 13.7	5.2
7 商工費	206,588	247,451	40,863	19.8	3.2
8 土木費	329,968	526,090	196,122	59.4	6.8
9 消防費	336,177	358,179	22,002	6.5	4.7
10 教育費	1,058,106	1,035,859	△ 22,247	△ 2.1	13.5
11 公債費	544,534	627,770	83,236	15.3	8.2
12 予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.3
歳出合計	7,552,894	7,684,420	131,526	1.7	100.0

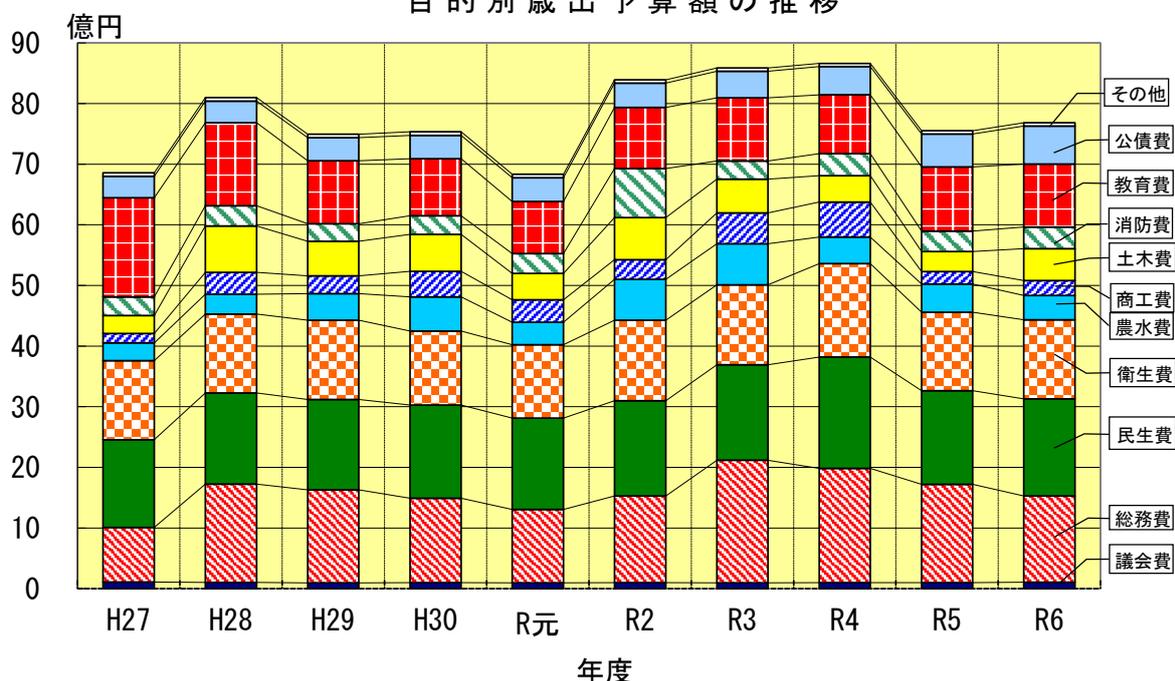
令和6年度の歳出予算を目的別にみると、総務費では、役場庁舎外壁等改修工事や音声告知放送等事業の完了(繰越)等による減により、2億20万9千円の減額となりました。

民生費では、重層的支援体制整備事業や保健福祉センター大規模改修事業等を計上したことにより5,576万8千円の増額となりました。

農林水産業費では、スマート施設園芸拡大推進事業の完了等による減により、6,366万7千円の減額となりました。商工費では、民宿等活性化事業、キッチンカー等導入支援事業、生産者販売チャレンジ支援事業等を計上したことにより、4,086万3千円の増額となりました。

土木費では、小倉山山頂公園整備事業や日向湖おもてなし魅力アップ事業等を計上したことにより、1億9,612万2千円の増額となりました。公債費では大規模ハード整備に係る地方債の償還据え置き期間終了に伴い元金償還分を計上したことにより、8,323万6千円の増額となりました。

目的別歳出予算額の推移



(2) 性質別歳出予算額の状況

(単位:千円、%)

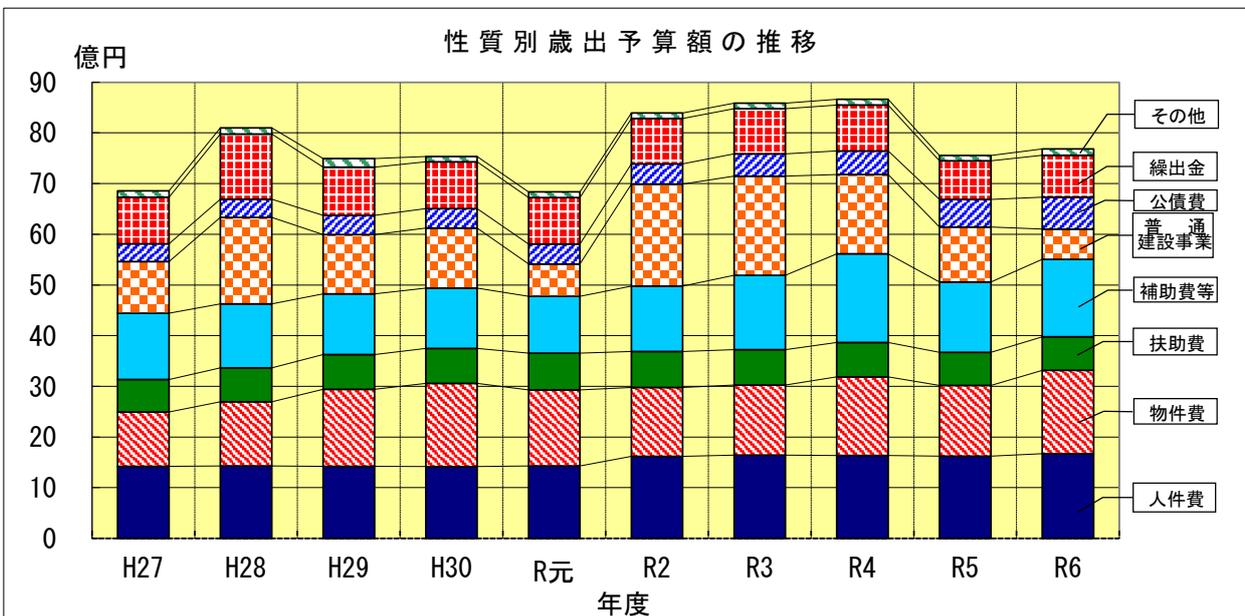
区 分	令和5年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	1,623,591	21.5	1,671,202	21.7	47,611	2.9
2 物 件 費	1,392,900	18.5	1,643,842	21.4	250,942	18.0
3 維 持 補 修 費	22,914	0.3	45,426	0.6	22,512	98.2
4 扶 助 費	653,089	8.6	661,556	8.6	8,467	1.3
5 補 助 費 等	1,388,767	18.4	1,527,522	19.9	138,755	10.0
うち一部事務組合負担金	507,436	6.7	495,194	6.4	△ 12,242	△ 2.4
6 普 通 建 設 事 業 費	1,083,663	14.3	599,540	7.8	△ 484,123	△ 44.7
(1) 補 助 事 業 費	100,268	1.3	112,782	1.5	12,514	12.5
(2) 単 独 事 業 費	983,395	13.0	486,758	6.3	△ 496,637	△ 50.5
(3) 県 営 事 業 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 公 債 費	544,534	7.2	627,770	8.2	83,236	15.3
10 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
11 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
12 貸 付 金	60,000	0.8	60,000	0.8	0	0.0
13 繰 出 金	763,436	10.1	827,562	10.7	64,126	8.4
14 予 備 費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	7,552,894	100.0	7,684,420	100.0	131,526	1.7

令和6年度の歳出予算を性質別にみると、人件費では、会計年度任用職員に対して条件を満たす場合には勤労手当も支給されることとなったこと等により、前年度に比べ4,761万1千円の増額となりました。

物件費では、ふるさと納税一括代行サービス委託料及び学びを軸とした次世代まちづくり業務委託料の計上等により2億5,094万2千円の増となっています。

普通建設事業費については、第1期役場庁舎改修工事の完了(繰越)等により、4億8,412万3千円の減額となりました。

公債費では大規模ハード整備に係る地方債の償還据え置き期間終了に伴い元金償還分を計上したことにより、8,323万6千円の増額となりました。



4 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 235,000 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 2,038,880 千円

(歳出内訳)

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	419,188	312,181			22,749	84,258
	高齢者福祉事業	67,592	1,338		28,563	8,013	29,678
	児童福祉事業	709,456	307,366		90,473	66,247	245,370
	母子福祉事業	4,029	1,997			431	1,601
	その他社会福祉事業	109,358	42,723		13,566	11,282	41,787
	小計	1,309,623	665,605	0	132,602	108,722	402,694
社会保険	介護保険事業	172,193	9,064			34,680	128,449
	国民健康保険事業	262,207	33,038			48,719	180,450
	後期高齢者医療事業	180,268	26,897		5,461	31,444	116,466
	小計	614,668	68,999	0	5,461	114,843	425,365
保健衛生	医療施策事業	33,293	23,860		944	1,805	6,684
	疾病予防事業	51,799	17,734		221	7,195	26,649
	健康増進事業	29,497	403		17,641	2,435	9,018
	小計	114,589	41,997	0	18,806	11,435	42,351
合計	2,038,880	776,601	0	156,869	235,000	870,410	

令和6年度 当初予算会計別予算状況

(単位:千円)

会 計 名		令和5年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率 (%)
一 般 会 計		7,552,894	7,684,420	131,526	1.7
特 別 会 計	診 療 所 事 業 特 別 会 計	126,618	123,132	△ 3,486	-2.8
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	1,199,593	1,171,106	△ 28,487	-2.4
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	153,018	162,182	9,164	6.0
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (介 護 保 険 事 業 勘 定)	1,105,131	1,108,367	3,236	0.3
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	4,775	5,297	522	10.9
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	230,015	318,026	88,011	38.3
	集 落 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	204,585	(公営企業会計) 下水道事業 に移行	△ 204,585	皆減
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	762,760		△ 762,760	皆減
	産 業 団 地 事 業 特 別 会 計	3,243	3,202	△ 41	-1.3
	住 宅 団 地 事 業 特 別 会 計	12,145	25,842	13,697	112.8
	道 路 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	107,809	107,660	△ 149	-0.1
小 計	3,909,692	3,024,814	△ 884,878	-22.6	
企 業 会 計	上 水 道 事 業 会 計	397,178	473,599	76,421	19.2
	下 水 道 事 業 会 計	(特別会計) 集落排水処理事業、 公共下水道事業 より移行	1,471,101	1,471,101	皆増
	小 計	397,178	1,944,700	1,547,522	389.6
合 計		11,859,764	12,653,934	794,170	6.7